

第6次吉富町行政改革実施計画進捗状況

平成26年3月28日作成

◆一般行政部門

1 事務事業の見直し関係 (1) 事務事業の整理合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
1	継続	町税の口座振替の推進	<ul style="list-style-type: none"> 事務の効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。 退職や転入等により新たに課税される方に口座振替の推進を図る。 広報、窓口での直接依頼及び賦課通知の際に周知を図る。 納税者の利便性の向上を図る。 	税務課 健康福祉課	37% 住民税 50% 固定資産税 30% 軽自動車税 57% 国保税	43%→50% 住民税 55%→60% 固定資産税 35%→40% 軽自動車税 63%→70% 国保税 ※数値目標の見直し	50%→60% 住民税 60%→70% 固定資産税 40%→50% 軽自動車税 70%→80% 国保税 ※数値目標の見直し	36% 住民税 50% 固定資産税 24% 軽自動車税 58% 国保税	<p>口座振替の推進については、納税通知書発送時に、直接納付者に対しては、口座振替のパンフレットを同封する、窓口での直接依頼等を行い、平成25年度新規受付件数は、101件(税目別では130件)となった。今年度は新たに確定申告会場に口座振替コーナーを設けて口座振替の推進を図る。</p> <p>口座振替は納税者の納税の利便性を考慮しての納税方法で今後とも推進を図る。</p>
2	継続	住宅使用料・保育料・後期高齢者医療保険料の口座振替の推進	収納率向上、納付事務効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。	健康福祉課	93% 保育料 76% 住宅料 (口座振替対象者) 73% 後期	94% 保育料 78% 住宅料 (口座振替対象者) 73% 後期	95% 保育料 80% 住宅料 (口座振替対象者) 75% 後期	91% 保育料 76% 住宅料 70% 後期	<p>保育料:対象217件 口座振替198件 住宅料:対象130件 口座振替73件 参考:生活保護 世帯を除く口座振替可能分は76%(対象95件 口座振替73件) 後期:対象(普通徴収者のみ)207件 口座振替144件</p>
3	継続	スポーツ振興のための環境づくり	<p>地域の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・関心、目的に応じて、生涯にわたりスポーツに親しむことができる総合的な地域スポーツ環境の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子どもの体力向上の推進 ●小・中学校のスポーツクラブの連携 ●競技スポーツの育成・推進 ●生涯スポーツの推進 ●スポーツ指導者の育成 	教務課	実施	実施	実施	実施	4歳児～小学校6年生までの運動・スポーツ教室や体力測定等を年間を通して実施し、子どもの体力向上と少年スポーツ活動の活性化を推進している。年間を通じたスポーツ教室や高齢者の体力測定、地域振興に係るスポーツイベント等の開催により、生涯スポーツの推進に努めた。事業実施における異種団体間での連携(ウォーキングや寿会体力測定における企画・運営等)やスポーツ指導者研修会を行い、総合的なスポーツ振興のための体制づくりと人材育成に努めた。

4	継続	水洗化率の向上	広報や供用開始後の各戸への通知、地元説明会の開催等による啓発、改造助成金や改造資金融資斡旋制度のPR、排水設備指定工事店への工事受注件数増の働きかけ、個別訪問による水洗化普及活動を通して、水洗化率の目標を各年供用開始後3年間で70%とし、引き続き水洗化率の向上を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	平成21年度供用開始分122戸で、 接続率43.4%(53戸) 平成22年度供用開始分179戸で、 接続率44.7%(80戸) 平成23年度供用開始分90戸で、 接続率43.3%(39戸) 平成24年度供用開始分75戸で、 接続率32.0%(24戸) 平成25年度供用開始分72戸で、 接続率25.0%(18戸) (供用開始から平成26年2月末までの接続率)
5	継続	事務消耗品の単価入札の実施	比較的大量に購入される事務消耗品について、単価入札を実施し、町の全ての機関が同一単価で購入する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	ファイルなど比較的大量に購入される事務消耗品(28品目)について、単価入札を実施した。これにより町の機関全体で、その単価契約で購入している。
6	継続	公費医療の中津市内医療機関での現物給付化(医療証を提示すれば、窓口で自己負担相当額を支払う必要がない。)	中津市のひとり親家庭等医療・重度障害者医療の現物給付開始後、本町のひとり親家庭等医療・重度障害者医療も中津市内医療機関等での現物給付を実施する。	健康福祉課	検討	検討	実施	検討	本町は、福岡県内の医療機関では、既に公費医療の現物給付が行われているが、中津市内の医療機関では行われていない。 中津市は、公費医療の現物給付を進めているが、重度障害者医療は実施されていない。本町の中津市内の医療機関での現物給付は、中津市の現物給付化に併せて実施検討する。
7	継続	特定健診受診率の向上(生活習慣病を予防するための40歳から74歳までの健診)	国民健康保険加入者の特定健診受診率を向上させることにより、生活習慣病の早期発見、生活習慣の改善を促し医療費の抑制を図る。	健康福祉課	46.0%	50.0%	54.0% 55.0% ※数値目標の見直し	43.50%	4月に対象者全員に受診希望調査を行い、9月に未受診者へ受診勧奨通知を再度送付している。受診率前年度42.9%から今年度43.5%とわずかに向上している。
8	新規	セカンドライフセミナー事業の見直し	参加者の増加を目的として、事業内容を見直す。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	これまでは1泊2日で実施していたが、参加率増加を目的として、平成25年度から日帰りの日程で実施した。平成24年度の参加率10.0%から、平成25年度には22.7%となり、上昇している。
9	新規	在宅介護支援センター運営事業の見直し	事業の縮小を目的として、事業内容を見直す。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	高齢者の相談窓口として、24時間体制で在宅介護支援センターの運営事業を実施していたが、平成24年度から地域包括支援センターが町内に設置されたことによって、平成25年度から、在宅介護支援センターの業務を日中のみとして、実施している。

10	新規	敬老祝金支給事業の見直し	事業縮小を目的として支給金額、対象者等の事業内容について見直す。	健康福祉課	検討	検討	実施	検討	80歳以上の高齢者に5,000円を支給している。平成25年度は、対象者594名に支給した。事業見直しについては今後検討していきたい。
11	新規	男女共同参画社会の推進	男女共同参画社会の実現を目指し、各種啓発、推進事業を行う。	住民課	実施	実施	実施	実施	本年度、男女共同参画基本計画策定に着手、アンケートを実施し検証を行った。3月中に基本計画書を策定する。また、基本計画概要版も作成し全戸配布を行う。
12	新規	ボランティアの協力による、環境美化キャンペーン清掃活動	ボランティアによる環境美化キャンペーン清掃活動を引き続き行う。	住民課	実施	実施	実施	実施	平成25年10月19日(土)環境美化キャンペーンを山国川河川敷で開催した。約60名の参加者により河川敷の清掃を行った。
13	新規	公共下水道特別会計の公営企業会計への移行	特別会計から公営企業会計に移行することにより、経営状況・財政状態を明確にして経営の効率化・健全化を図る。	上下水道課	検討	検討	実施	検討	公営企業会計に関する研修会等に参加することにより、公営企業会計の基礎知識を身につけ、さらに国や県の情報を注視しつつ、公営企業会計への移行の準備を進めている。
14	新規	子どもの読書活動の推進	子どもの読書活動推進計画に基づき、平成24年7月に推進協議会を設置。家庭や地域・学校と連携して子どもが読書に親しむ機会の提供と図書整備・充実を図り、子どもの読書活動を推進する。	教務課	実施	実施	実施	実施	小学校図書館の書架を増やし、収納スペースの整備を行った。読書ボランティアと連携して、小学校や子育て支援センターではおはなし会等を行い、読書活動の推進を図った。

1 事務事業の見直し関係 (3)補助金の整理合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
15	継続	サンセット方式の導入の推進	創設される補助金については、終期を設けるサンセット方式の導入に努める。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	昨年度で終了した吉富町明るいまちづくり活動補助金について、第4次吉富町総合計画に沿って新たに補助金を創設したが、平成25年度から平成27年度の3年間とした。

2 組織・機構関係 (1)時代に即応した総合的、機能的な組織・機構の見直し

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
16	継続	総合調整会議の開催	各課横断的な事業については、各課からの依頼に応じて随時開催する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	平成25年度開催回数(4回) (平成26年3月14日現在) ・空き家対策について ・吉富駅周辺のいたずら、損壊事案対策について ・老人福祉センターの維持管理全般について ・第二次吉富町地球温暖化対策実行計画の策定について
17	継続	総合的な土地利用の推進	調和のとれた土地の利活用の推進をする。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	第4次吉富町総合計画に基づき、「都市計画マスタープラン」を指針として調和のとれた土地の利活用を推進した。
18	継続	各種審議会への女性委員の登用	男女共同参画社会の形成に向けて、各種審議会への女性委員の積極的登用を引き続き行う。	住民課 全課	20%	30%	40%	20.7%	平成25年10月1日現在での登用率は20.7%であった。今後も引き続き、委員改選時には女性委員の登用を積極的に行う。 本年度、新たに登用した審議会等のうち女性委員は、行政改革推進委員会で10名中3名、環境審議会町民代表で11名中6名(前回より1名増)、社会教育委員で8名中3名(前回より1名増)を登用した。 また、農業委員会委員について、平成26年7月改選に向け、15名中2名程の新規女性委員の選任及び立候補に向け、議会への文書依頼及び地域関係者への口頭依頼を行った。
19	継続	機構改革の実施	地方分権型社会の本格的な到来により、より効率的・機能的な組織づくりを行うため、課の統廃合を含めた機構改革を行う。	総務課	準備	実施	実施	準備	本年度、試行用人事評価マニュアルを策定し、平成26年度から人事評価制度を試行していく。この試行段階で、各課の課題や事務量等を洗い出し、職員配置を含め、住民ニーズに対応できる組織機構に見直す。

20	継続	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	住民主導の地域づくりを推進するため、清掃、福祉、教育などの地域的な課題に取り組む町内の団体に対して、補助金を交付する。また、協働のまちづくりに必要な人材の育成、まちづくり団体同士が交流することのできる場や機会の提供をする。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	平成25年度活動実施団体は6団体あり(御山会、別府地区活性化愛好会、直江親交会、土屋区活性化愛好会、ことひら会、YOU愛幸子)、うち補助金の交付は5団体に行った。(平成25年度実績見込み)また、町内の活動団体の役員の研修として、平成26年2月21日福岡県庁で開催された「福岡県地域コミュニティ活動報告会」に団体役員7名とともに参加した。
----	----	---------------------	---	-------	----	----	----	----	--

3 定員及び給与関係 (1) 定員管理の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
21	継続	定員適正化計画の推進	複雑・多様化する住民ニーズに応じて増大する業務を的確に果たすため、安易に職員増を行うことなく、スクラップアンドビルドを基本とし、機構改革及び配置転換等により効率的な業務執行体制の確立を図る。	総務課	74 職員数 (派遣職員除く)	74 職員数 (派遣職員除く)	74 職員数 (派遣職員除く)	74	目標職員数74名(派遣職員除く。)とし、定員の適正化を図っている。 平成25年4月1日在職職員数 77名(うち派遣職員3名)
22	継続	定員管理の状況、数値目標の公表	定員適正化計画の目標数値や定員管理の状況を「町ホームページ」と「広報よしとみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成26年3月町ホームページで公表し、同様の内容を平成26年5月の広報よしとみで公表予定である。

3 定員及び給与関係 (2) 給与の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
23	継続	職員給与の適正化	引き続き人事院勧告に準じた給与の適正化を図る。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成25年は人事院勧告はなかった。 人事院勧告があればそれに準じて給与の適正化を図っている。
24	継続	職員の給与状況の公表	職員の給与状況を「町ホームページ」と「広報よしとみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成26年3月町ホームページで公表し、同様の内容を平成26年5月の広報よしとみで公表予定である。

4 職員の育成・確保 (1)人材育成の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
25	継続	職員研修の計画的実施	地方分権型社会の本格的な到来により、職員には、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、職員一人ひとりのスキルアップが強く求められており、併せて高い倫理観や強い責任感をもって主体的に行動することが求められている。このことを踏まえ、全体的な職員のスキルアップ、意識改革を図るため、計画的に職員研修を実施する。	総務課	実施	実施	実施	実施	福岡県市町村職員研修所への派遣研修の実施及び町独自の職員研修を3月に実施予定 ・派遣研修参加職員数 …平成25年度 延べ26名 ・独自研修 …平成26年3月26日実施予定 人事評価制度全職員対象
26	継続	人事評価制度の確立	人事評価制度を確立することにより、職員のやる気と自主性を引き出し、地方分権型社会に対応できる職員の育成を目指す。	総務課	策定	試行	実施	策定	8月に検討委員会を設置、トップヒアリング及び職員アンケートを実施した。5回の検討委員会を経て、1月に試行用人事評価制度マニュアル(案)を作成、2月に課長会の同意を得て、試行用人事評価制度マニュアルを策定した。

4 職員の育成・確保 (2)多様な人材の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
27	継続	多様な人材の確保	専門分野の職種の職員を含め、多様な人材の確保に努める。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成25年4月1日職員数は74名(派遣職員を除く。)で目標職員数である74名に達した。また、今年度末に2名の定年退職者がいるため2名の職員を採用予定である。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (1)窓口における対応の改善と行政サービスの総合化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 25年度	進捗状況
					25年度	26年度	27年度		
28	継続	総合的サービス提供体制の推進	住民サービスの向上及び住民の立場に立ったサービスの推進を図る。	総務課 全課	実施	実施	実施	実施	住民課においては、高齢者等には住民課窓口低力カウンターを利用してもらい、職員によるワンストップサービスを行っている。他課においては、転入出時の手続き等で職員が住民課の窓口出向き対応したり、水道の開閉栓手続きは可能な限り住民の都合に沿った時間帯で対応するなど住民の立場に立ったサービスに努めている。 また、本年度、総務課において実施した土砂災害警戒区域等の指定に関する説明会は、多くの住民に参加していただくため、夜間に開催した。今後も説明会等の夜間開催を検討する。
29	継続	埋蔵文化財包蔵地図の整備	埋蔵文化財包蔵地図の整備(2ヶ年で終了予定)	教務課	実施	実施	実施 ※1年後退	未実施	包蔵地図の整備に係る調査員及び補助員の募集を行ったが、応募がなかったため、平成26年度中に配置及び計画期間の変更について検討する。
30	継続	庁舎の利用者の多様化に対応するための環境づくり	多様化する利用者の利便性を考慮し、より快適で利用しやすい環境を提供するため、各課業務の総合案内板の設置等を行う。	総務課	実施	実施	実施	検討	現在、各課カウンター又は事務室の入口の天井に課の業務を示したプレートを吊り下げている。総合案内板は、組織機構の見直しに併せて実施する。
31	継続	事務処理マニュアルの作成	課の統廃合を含めた機構改革の観点からも業務の内容の詳細を短期間で安易に把握し、事務処理の効率化やサービス水準の均衡を図るため、基本的な業務において事務処理マニュアルの作成を進める。	総務課 全課	実施	実施	実施	実施	各課において、担当者不在の場合でも事務処理が行えるようマニュアルを作成している。また、事務事業文書(予算資料、各種事績・様式、作成資料、設計図書他)の保存先を個人ごとから事業項目ごとに統一させパソコンネットワーク上で共有するなど、誰もが業務データを相互に確認共有するなど業務事務の引継ぎをスムーズにしている。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (2)インターネットの活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 25年度	進捗状況
					25年度	26年度	27年度		
32	継続	ホームページの内容の充実	インターネットを積極的に活用し、行政サービスの向上及び常に新鮮な情報の提供に努める。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	スクロールメッセージや旬のページを随時更新し、イベント等をHP上で広く周知している。申請書等もHPからダウンロードできるようにし、申請手続きの簡素化を図っている。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (3)情報システムやネットワークの活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
33	継続	庁内庶務事務関連文書の電子化	庁内LANにて導入済みシステムを利用し、庶務事務関連の決裁を電子的に行う。	総務課全課	実施	実施	実施	検討	庁内LANシステムを活用した庶務文書の電子化として、スケジュール管理、掲示板(職員宛通知)、公用車予約、会議室予約等を行っている。 このシステムを活用し電子決裁を行う庶務事務としては、出張伺い、休暇申請が考えられ、導入について検討したが、決裁件数も多くなく、ペーパーレス化のメリットが少ないため本年度の導入に至らなかった。しかし、庶務関連文書の電子化については引き続き検討する。
34	継続	健康管理システム事業の推進	健康管理システム事業を推進し、保健・福祉・医療の連携を強化し、住民にきめ細かいサービスを展開する。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	保健指導対象者や健診未受診者を抽出し保健事業に活用している。介護・医療の情報は国保データベースシステムを活用し情報共有する予定である。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (1)行政手続の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
35	新規	行政手続制度の整備・公表	行政手続法及び行政手続条例に基づく申請・処分に対し現存する審査基準・標準処理期間等の見直しを行い、公表する。	総務課	検討	整備	運用開始	検討	総務省は、平成25年8月にまとめた「行政不服審査制度の見直し方針」に沿って行政不服審査法、行政手続法及び関係法律の見直しを行い、平成26年通常国会への法案提出を予定している。行政手続制度は国・地方に共通する行政の基盤となる制度であるため、法律の見直しを注視し、本町の制度の見直しを行う。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (2) 情報公開の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
36	継続	情報公開の推進	「情報公開を求められる前に、進んで情報を提供する」という意識を持ち、積極的な情報提供に努め、町政の透明性を高める。	総務課	実施	実施	実施	実施	情報は原則公開の精神に立ち、個人に関する情報がみだりに公にされないよう最大限の配慮をしつつ、積極的な情報公開に努めている。 過去5カ年の情報公開制度の取扱い件数 平成21年度 2件 平成22年度 0件 平成23年度 3件 平成24年度 5件 平成25年度 4件(3月14日現在)

6 公正の確保と透明性の向上関係 (3) 個人情報保護の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
37	継続	個人情報保護の推進	近年の個人情報保護へのいわゆる「過剰反応」への対応も行いながら、町が所有する個人情報の適切な取り扱いを図る。	総務課	実施	実施	実施	実施	個人情報の適正な取扱いの確保と町が保有する自己に関する個人情報の開示及び訂正を求める権利を保障することにより、個人情報保護の推進に努めている。 過去5カ年の個人情報開示の取扱い件数 平成21年度 2件 平成22年度 0件 平成23年度 0件 平成24年度 0件 平成25年度 0件(3月14日現在)

6 公正の確保と透明性の向上関係 (4) 文書の適正管理

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
38	継続	文書の適正管理	情報公開の効果的な推進を図るため、文書の適正管理に努める。	総務課	実施	実施	実施	実施	業務量の増加に伴い文書の量も増加している。文書整理保存規程に基づき、保存年限を経過したものは適切に廃棄するなど、文書の適正管理に努めている。 なお、本年度、福岡県自治振興組合に歴史的公文書14冊の移管を行った。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1)経費全般についての節減合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 25年度	進捗状況
					25年度	26年度	27年度		
39	継続	事務事業、負担金補助金評価シートの作成	町が実施する全ての事務事業、負担金補助金について点検を行い、必要性や効果を検証し、その結果を毎年の予算に反映させる。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	全ての事務事業、負担金補助金について、各課において事務事業評価シート及び負担金補助金評価シートを作成するとともに、特に平成24年度に事業等の見直しを行うこととして評価されていたものについては、改革・改善実施シートを作成し、必要性、効果等を検証した。
40	継続	経費全般について節減合理化と予算の厳正な執行	OA機器を含め消灯、電源OFFを推進するとともに、ランニングコスト(維持管理費)に配慮したOA機器、設備への移行を検討し、経費の削減に努める。	総務課	実施	実施	実施	実施	長時間離席時のパソコン電源OFFの徹底及び昼休みの事務室の一部消灯は継続的に実施している。また、パソコン以外のOA機器の電源は、常時立ち上げておく必要のあるものを除き、必ず電源を切るように徹底している。 また、町内の蛍光灯街灯について、経費面、照度面等を考慮し、新設及び器具修繕が必要となったものから順次LED照明へ転換することとしており、今年度LED灯1基新設・5基交換した。
41	継続	分かりやすい財政状況の公表	法で定められた財政事情とは別に、独自の様式で町の財政状況を分かりやすく、年に2回公表する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	難解な行政用語に解説をつけるなど、住民が分かりやすい公表に努めている。 また、財政事情、新地方公会計制度に基づく財務諸表を広報よしみ6月号、11月号の2回公表した。
42	継続	公共施設の管理及び事務事業の指定管理者・民間委託・民営化への再検討	公共施設の管理及びすべての事務事業について民間委託等を検討し、住民ニーズに対応した財源や人員の配分を行う。	総務課 全課	実施	実施	実施	実施	本年度から、フォーユー会館常駐警備業務(夜間、早朝及び土日祝日等の管理業務を含む。)を民間委託した。また、一般廃棄物収集運搬業務、下水道クリーンセンター・中継ポンプ場維持管理業務、町有地の草刈り業務などは引続き民間委託を行っている。 更に、駅ふるさとセンター及び駅前周辺管理並びに駐車場料金収納業務について、将来の指定管理者制度を睨み、民間委託化に向け準備をしている。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収納率の向上等自主財源の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 25年度	進捗状況
					25年度	26年度	27年度		
43	継続	収納促進強化月間の設定	11月の全国統一収納促進強化月間では収納率向上に向け、徴収強化を図る。	税務課	実施	実施	実施	実施	今年度は、特に12月を県下統一徴収強調月間とした。主な取り組みは、預金調査を延408件行い、滞納処分を12件行った。内訳としては、預貯金8件、売掛金2件、給与2件の差押、搜索を2件行った。 また、不動産のインターネット公売、京築地域の合同公売会に参加、更に、搜索にて差押えた物品のインターネット公売を行った。
44	継続	住宅料・保育料長期滞納者への徴収強化	年2回の催告書の発送及び住宅入所時の連帯保証人への納付催告を行う。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	住宅料：年2回10月と3月に滞納者に対し催告を行っている。3月以上の滞納者に対しては明渡請求（立ち退き請求）、民事手続き等を視野に入れた催告を行っている。 保育：過年度分滞納者は転出者がほとんどであるため、10月に催告書を送付。さらに3月にも送付予定である。
45	継続	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	催告書の送付回数(年)の見直しや、電話催促等納入催促を強化する。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	随時滞納者へ電話催促・臨戸訪問を実施している。平成25年3、10月に催告書を送付した。平成26年3月も送付する予定である。
46	継続	「町ホームページ」及び「広報よしみ」に広告掲載	「町ホームページ」及び「広報よしみ」に有料広告の掲載募集をする。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	「町ホームページ」のバナー広告は、現在8社が掲載している。※全8枠掲載中。 「広報よしみ」の有料広告は平成25年度は2社5枠分を掲載した。
47	継続	定住化促進制度の充実	定住化促進制度について、ニーズを把握しながら、魅力的な内容に改正することを視野に入れながら継続する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	平成25年度は、平成22年中家屋取得者28件、23年中取得者26件、24年中取得者17件に対して交付を予定している(計71件中、町外からの転入者19件(新築57件、購入14件))。 来年度以降も制度を継続し、人口及び新築住宅等建築戸数が減少傾向にある現状を抑止し、定住人口の増加を目指していく。
48	継続	公共下水道の整備による定住化の促進	公共下水道の整備面積を各年度10haを目標として推進する。	上下水道課	10ha	10ha	10ha	4.20ha	平成22年度整備面積実績 8.69ha 平成23年度整備面積実績 3.52ha 平成24年度整備面積実績 6.98ha 認可区域内整備率 79.02ha/99ha(79.82%) 平成25年度整備面積(見込)約4.20ha

49	継続	企業立地の促進	吉富町企業立地促進条例に基づく優遇措置をPRし、中小企業にも配慮した企業立地を促進する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	本年度、増設2社2件に奨励金を交付、増設1社2件を新たに奨励金交付事業所に指定し、企業の新設、増設を奨励している。今後も国県の実施する優遇制度なども活用しながら、企業立地を推進していく。
50	継続	町有地の処分、貸付等による有効活用	未利用町有地について、売却だけでなく、貸付けも含めた活用を図る。	企画財政課	実施	実施	実施	実施	平成25年7月25日別府町有地8,808㎡のうち町管理道等を除く6,951.08㎡を社会福祉法人に老人福祉施設建設等用地として貸付けを行った。
51	新規	公有財産(物品等)の公売	公有財産で処分可能な物品等をインターネットを活用し、公売できるようなシステムを確立する。	企画財政課	検討	実施	実施	検討	処分可能な公有財産について、民間のインターネット公売のシステムを利用し処分可能であるか等検討した。今後は、この方法により処分可能な財産の公売を行うための事務手続きを進めていく。

8 会館等公共施設関係 (1) 既存施設の有効活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
52	継続	ふるさとセンターの有効活用	駅舎、駅周辺など一体の立地環境を生かしたふるさとセンターの有効活用を図るため、より一層の利用促進を図る。	産業建設課	実施	実施	実施	実施	条例改正を行い、平成24年4月から使用料が1時間単位の額に変更となったことから、一層の利用促進を図るため、広報誌・HPへの掲載、利用についてのチラシ作成及び掲示、過去の利用者への周知などを積極的に行った結果、平成25年度(平成26年3月12日現在)に、8団体・延べ約552人の利用があった。また、待合室には町のPR用パネルや特産品紹介用のポップを掲示し、物産展示室としての有効活用に努めている。
53	継続	子育て支援センターの充実	子育て家庭等に対する、育児支援の推進をする。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	子育て支援指導員および補助職員の保育士による知識と経験を生かした取組み等を行っている。毎月「子育て支援センターだより」を広報よしとみに掲載するほか、町内医療機関等に掲示し、取組み内容や行事スケジュールを周知している。

8 会館等公共施設関係 (2) 公共施設の管理運営の効率化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
54	継続	吉富フォーユー会館の充実と有効的な活用	住民の要望を取り入れ、生涯学習講座・1日教室を実施し、能力取得を支援する。ホールでの自主事業の更なる充実を図る。	教務課	実施	実施	実施	実施	今年度生涯学習講座は8講座開講。1日教室ではパン教室を行い、町民の知識向上に努めた。自主事業では講演会を開催し、文化に親しむ場を提供した。 ・会館利用者数 平成25年2月末現在37,385人 平成24年度実績44,233人
55	継続	吉富あいあいセンターの充実と有効活用	健康づくりの拠点として、きめ細かい住民ニーズに対応した運用を行い、より有効的な活用を図る。	健康福祉課	実施	実施	実施	実施	健康づくりの自主組織グループが学習会・運動実践等を行っており、健康づくりの拠点となっている。

9 公共工事関係 (1) 公共工事のコスト縮減

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
56	継続	公共工事のコスト縮減	国県の公共工事コスト縮減対策に準じ、標準積算基準・単価等を遵守し工事コストの縮減に努める。	産業建設課	実施	実施	実施	実施	最新の国・県の公共歩掛や単価を使用し、工事コストの縮減に努めている。
57	継続	公共下水道工事コストの縮減	公共下水道設計基準、構造基準及び指針等の改定が行われた場合は速やかに反映させることによりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	常にコスト縮減を意識し、設計基準等の改定は速やかに設計に反映させている。

9 公共工事関係 (2) 公共工事の入札手続の改善

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
58	継続	一般競争入札制度の導入	一般競争入札制度については、平成20年度に試験的に導入したが、その後の検証を行い本格的導入を行う。	産業建設課	準備	実施	実施	未実施	試行時に課題となった最小入札参加業者数の設定及び評価点の設定について、総合評価方式の導入と併せ検討中であるが、一般競争入札の参加諸条件により積極的参画が困難となる状況もあり抜本的な解決に至っていない。
59	継続	総合評価落札制度の導入	国県の指導に基づき、総合評価落札制度を導入するため、工務部門と検査部門の分立等、庁舎内の関連体制づくりを行う。	産業建設課 上下水道課	準備	準備	実施	準備中	制度導入に伴い、入札指名委員会等において庁舎内の体制整備(検査・発注体制の整備、業者評価者の分散化他)等の課制条例の見直しを含め協議を重ねているが、具体的な導入には至っていない。

10 広域行政関係 (1) 広域的な行政体制の強化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
60	継続	広域的連携の活用	広域的な見地に立って企画、調整又は処理することが適切な事務事業については、広域連携を図る。	企画財政課全課	実施	実施	実施	実施	本町では、消防・救急業務、休日急患業務、水道用水供給業務、ごみ処理業務、し尿処理・火葬業務、中学校業務、農業水利業務、介護保険業務など、他市町と連携して処理することが適切な事務について、一部事務組合や広域連合を設置し事務の共同処理を行っている。これらの一部事務組合については、費用対効果を常に見据え効率的な運営を目指していく。 また、東九州自動車道路の整備にあたり、上毛町スマートインターの設置について、上毛町を中心に県、西日本高速道路株式会社及び近隣市町で共同で調整を行っている。

11 行政改革進捗状況の公表

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
61	継続	行政改革推進委員会による点検	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、行政改革推進委員会により点検・評価を行う。	総務課	実施	実施	実施	実施	毎年1回年度末に行政改革推進委員会により点検・評価を行い、行政改革の確実な実行に努めている。
62	継続	行政改革実施状況の公表	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、町ホームページ及び「広報よしとみ」で公表する。	総務課	実施	実施	実施	実施	平成26年3月に町ホームページで公表し、同じ内容を平成26年5月号の広報よしとみで公表する予定である。

◆公営企業部門

1 事務事業の見直し関係 (1) 事務事業の整理合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
1	継続	水道料金の口座振替の推進	水道料金の口座振替の推進を図る。	上下水道課	80%	85% 89% ※数値目標の見直し	90% 91% ※数値目標の見直し	87.3%	2,410戸/2,756戸=87.4% (平成26年2月末現在)
2	新規	企業会計電算処理システムの導入	効率的・合理的な会計処理及び記録の仕組みを整備するため企業会計電算処理システムの導入を行う。	上下水道課	検討	実施	実施	実施	平成25年度に企業会計電算処理システムの導入を行い、平成26年度から運用を開始する。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税込能率の向上等自主財源の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
3	継続	上水道への加入促進	安心・安定的な上水道への加入促進と水道事業の円滑な実施を図る。	上下水道課	30戸	30戸	30戸	29戸	平成25年度新設戸数(実績) 29戸 (平成26年2月末現在)
4	継続	水道事業の経営健全化	未処理欠損金(累積赤字)の縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	平成25年度で未処理欠損金は解消予定。

9 公共工事関係 (1) 公共工事のコスト縮減

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	25年度	
5	継続	公共工事コストの縮減	上水道配水管布設替工事の下水道工事と並行した施工や水道管の浅埋設によりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施	実施	今年度発注した配水管布設替工事は下水道工事と並行して施工している。管の埋設深も0.8m~0.6mの浅埋設により施工し、コスト縮減を図っている。